

プミポン国王崩御後の当地日系企業の対応について（10月17日時点）

JETRO バンコク事務所

10月13日の国王崩御後、週末を挟んで、17日月曜日当地日系企業の対応状況では、休業や工場の停止などの事例は報告されておらず、従業員の出勤状況、税関をはじめとする行政手続きも通常通りとなっている。

## 1. 日系企業の反応

10月17日、ジェトロ、日本大使館およびバンコク日本人商工会議所が協力し、在タイ主要日系企業約30社（商社、自動車・同部品、電機、素材、金融、流通等）に第2回目の聞き取り調査（10月14日の第1回聞き取り調査のフォローアップ）を行ったところ、結果概要は以下のとおり。

### <従業員の出勤>

- 10月17日午前の時点で、聞き取り調査対象企業の30社すべてが、従業員を通常出勤させていると回答
- また、一部の企業においては、王宮への弔問を希望する従業員に対し、特別休暇の設定、欠勤扱いにせず容認するなど柔軟な対応を取っている

### <行政手続き関連>

- 税関やイミグレーション等の手続きについては、対象企業の30社すべてが「問題は発生していない」と回答。主要港湾施設や関税局、地方税関なども通常通り稼働しており、特に手続き遅延等の事例も報告されていない。

### <生産・物流・サプライチェーン>

- 主要日系企業の工場のほとんどは、10月14日を含め通常通り稼働。また物流については、10月17日時点で影響は出ておらず、30社のうち「問題が発生している」と回答した企業はゼロであった。
- 仕入・納入に関しても、通常通りであり、「問題が発生している」と回答した企業はゼロであった。30社のうち1社から、「取引先メーカーの生産ラインが数日止まるが納入には影響なし」との情報あり。

### <その他>

- 日本人駐在員に関しては、複数の企業が、当面、黒もしくはダークスーツ、白シャツ、黒ネクタイ着用などによる対応を取っている。

- 出張者に対しては、一部の企業において、不要不急の出張は避け、避けられない場合は、現地法人への事前登録を徹底するなどの対応が取られている。また、出張予定者に対しては、ダークスーツ、黒ネクタイ持参を指示する事例も報告されている
- また、タイで活動する日本企業としてタイの国民感情に配慮した適切な行動の徹底を指示している事例が複数見られる。
- また、多くの企業で、30日間を目安とした社内イベントやエンターテインメントの自粛が報告された。また、1社からは、各種販促イベント、広告等の中止・延期などが販売活動に影響し、販売減となる見通しが報告された。

## 2. 日系企業活動に関わるタイ主要政府機関の稼働状況

- 10月14日に休業扱いとなった、関税局、地方税関、入国管理局、投資委員会(BOI)、工業省工業規格局(TISI)、運輸省陸運局、保健省食品医薬品局(FDA)などの主要政府機関は、いずれも17日は通常通り稼働

以上